

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	777,168	772,015	3,712,921
経常利益 又は経常損失 () (千円)	4,090	144,919	887,474
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	11,168	89,401	660,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,815	23,614	853,937
純資産額 (千円)	11,285,237	9,366,083	9,478,877
総資産額 (千円)	11,749,819	9,903,076	10,146,224
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.92	8.53	57.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	8.47	56.82
自己資本比率 (%)	95.5	94.3	93.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,926	175,783	918,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,935	399	2,010,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,539	89,179	2,767,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,313,892	6,638,441	6,558,340

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含んでおりません。
- 3 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクを懸念させる状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイル機器および車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、産業機器（事務機器、アミューズメント、セキュリティカメラなど）向けビジネスが継続的に利益を牽引し、売上総利益を前年同期比で約3割増加させることができました。民生機器市場においては、利益率の低いテレビ向けビジネスを大きく減らす一方、当社グループが提供する高速情報伝送技術のデファクトスタンダード（事実上の世界標準）であるV-by-One@HS技術が4Kテレビ等に活用される状況が続きました。モバイル機器向けビジネスにおいては、1600万画素に対応した画像処理用LSI製品を国内外で拡販し、売上総利益を増加させることができました。車載機器市場においては、アジア向けドライブレコーダ関連ビジネスが一巡しましたが、日本や欧州の車載機器市場に向けたV-by-One@HSビジネスやASSP（特定用途向け標準品）の表示制御用LSI新製品も量産出荷を開始するなど、積極的な営業活動を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億72百万円（前年同期比0.7%減）、売上総利益は5億17百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においても効率的な研究開発活動を継続しつつ、将来の成長の鍵となる技術を積極的に開発しました。車載カメラ等でも適用できるフルHDの高解像度画像を1ペア線のみで伝送可能なV-by-One@HS新製品のサンプル出荷を開始したほか、当期の重要な柱である次世代高速インターフェース技術の開発、車載インフォテインメント等の表示制御用LSI技術、配線をスマート化するモータードライバ技術、高解像度カメラ画像処理技術の開発などを行い、研究開発費2億81百万円（前年同期比1.3%減）を投じました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における営業利益は39百万円（前年同期比76.3%増）となりました。また、資金運用の分配金収入、為替差損などが発生した結果、経常利益は1億44百万円（前年同期比1億49百万円の改善）、四半期純利益は89百万円（前年同期比1億円の改善）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末日において約14百万USドルのドル建て資産を保有しておりますが、これらは今後の製造委託や新技術の研究開発および試作などのために活用する方針です。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億44百万円計上し、売上債権が2億60百万円減少したこと等により1億75百万円のプラスとなりました。

（前年同期は2億9百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出等により0百万円のマイナスとなりました。（前年同期は1百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により89百万円のマイナスとなりました。（前年同期は84百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として80百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は66億38百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は2億81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,862,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,476,800	104,768	同上
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		104,768	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,862,500		1,862,500	15.09
計		1,862,500		1,862,500	15.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,558,340	6,638,441
売掛金	609,707	348,669
営業投資有価証券	1,266,84	1,264,414
商品及び製品	222,019	263,569
仕掛品	54,856	72,603
原材料	62,092	58,893
繰延税金資産	34,859	33,167
その他	63,211	132,141
流動資産合計	7,631,772	7,573,901
固定資産		
有形固定資産	111,926	104,220
無形固定資産	11,161	10,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,321	2,132,065
その他	83,042	82,611
投資その他の資産合計	2,391,363	2,214,676
固定資産合計	2,514,451	2,329,174
資産合計	10,146,224	9,903,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,442	196,522
未払法人税等	88,448	43,102
賞与引当金	52,957	72,887
役員賞与引当金	15,000	3,750
その他	199,319	180,464
流動負債合計	556,167	496,727
固定負債		
繰延税金負債	87,752	16,758
資産除去債務	23,426	23,506
固定負債合計	111,179	40,265
負債合計	667,346	536,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,535,688	9,522,959
自己株式	2,790,041	2,775,211
株主資本合計	9,212,076	9,214,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,353	59,833
為替換算調整勘定	71,405	68,909
その他の包括利益累計額合計	241,758	128,742
新株予約権	25,042	23,163
純資産合計	9,478,877	9,366,083
負債純資産合計	10,146,224	9,903,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	777,168	772,015
売上原価	280,770	254,550
売上総利益	496,397	517,465
販売費及び一般管理費	474,083	478,128
営業利益	22,314	39,337
営業外収益		
受取利息	1,720	1,168
受取配当金	-	110,620
未払配当金除斥益	790	-
雑収入	225	236
営業外収益合計	2,735	112,026
営業外費用		
為替差損	29,140	6,444
営業外費用合計	29,140	6,444
経常利益又は経常損失()	4,090	144,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,090	144,919
法人税等	7,078	55,518
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,168	89,401
四半期純利益又は四半期純損失()	11,168	89,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,168	89,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	110,520
為替換算調整勘定	10,646	2,496
その他の包括利益合計	10,646	113,016
四半期包括利益	21,815	23,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,815	23,614
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,090	144,919
減価償却費	14,118	8,727
株式報酬費用	6,590	-
賞与引当金の増減額(は減少)	19,564	19,930
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	11,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,808	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	42,900	270
受取利息及び受取配当金	1,720	111,789
為替差損益(は益)	26,839	4,963
売上債権の増減額(は増加)	343,482	260,242
たな卸資産の増減額(は増加)	61,017	56,097
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,573	68,432
仕入債務の増減額(は減少)	82,797	3,919
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,719	20,963
その他	63	95
小計	233,760	166,695
利息及び配当金の受取額	1,443	111,921
法人税等の支払額	25,278	102,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,926	175,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,768	847
敷金の回収による収入	358	473
敷金の差入による支出	456	-
その他	69	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,935	399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,854	94,297
ストックオプションの行使による収入	-	5,118
その他	315	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,539	89,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,675	6,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,775	80,100
現金及び現金同等物の期首残高	10,226,116	6,558,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,313,892	1 6,638,441

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成26年12月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成27年3月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,313,892千円	6,638,441千円
現金及び現金同等物	10,313,892	6,638,441

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,854	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,297	9.00	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	0円92銭	8円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	11,168	89,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	11,168	89,401
普通株式の期中平均株式数(株)	12,122,200	10,480,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		78,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(期末配当に関する事項)

平成27年2月5日開催の取締役会において、平成26年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議しました。

1株当たりの配当金額	9円
配当金の総額	94,297千円
効力発生日(支払開始日)	平成27年3月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。